

政務活動報告書

活動事項	ホストタウンミーティング
活動年月日	令和元年8月27日
場所	八芳園（東京都港区）
活動の相手方	タウンミーティングゲスト国・ホスト国（自治体数 416、相手国・地域 136）
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 「ホストタウン」とは日本の自治体と、2020年東京大会に参加する国・地域の住民等が、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化等に活かす。</p> <p>【内容】 主な活動として ○大会参加者との交流 ・大会前後で大会に参加した外国人の選手（オリンピック・パラリンピアン）と交流 ○大会参加国の方々との交流～外国を知り日本（地方）を伝える ・相手国からゲストを招き、歴史や文化を知る ・児童・生徒同士の交流（お互いの文化を紹介） ・お互いの祭りやイベントの情報交換</p> <p>【結果（成果）等】 ○日本人オリンピック・パラリンピアンとの交流 ・過去にオリンピック、パラリンピックに参加したことのある方々との交流（競技体験、講演等）など挙げられ、鳥取県の交流人口拡大の起爆剤になる事が大いに期待される。 ホストタウンに登録されると、特別交付税措置として交流活動の1/2の支援が得られ、活動に拍車がかかる。 鳥取県は、東部：ジャマイカ（包括協定）、フランス（ボルダリング）、クロアチア（セイリング）のホストタウンとして手を挙げており「over2020」の取り組みにより現在偏在している来日観光客にも広がりが見せ安定的かつサステナブルな観光創生に繋がるものと期待される。</p>
関連領収書番号	P3、U1

政務活動報告書

活動事項	ICTを基盤とした産業創生・地域活性化の検証に和歌山県白浜町を視察
活動年月日	令和元年9月4日から9月5日
場所	和歌山県白浜町（白浜町役場、ホテルシーモア、フィッシャーマンズワーフ、アドベンチャーワールド）
活動の相手方	和歌山県白浜町議会事務局・ICT担当
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 ワーケーションの先駆者として ICT の生産性を生かした産業構造の転換と地域活性化を国内でも先行する和歌山県白浜町のケースを成功事例として検証、鳥取県の取り組みの参考にする。</p> <p>【内容】 主な活動として 白浜町役場職員による、事例検証レクチャー ワーケーション、ICT を用いた商業の合理化の事例検証。</p> <p>【結果（成果）等】 ICT 企業創生のあり方として、「持ってくる」（企業誘致）、「育てる」（企業の育成支援）、「起こす」（人材流動化をベースにした起業化支援）、「繋げる」（企業連携・効率化促進）とありますが、どのステップに於いても重要なのが「危機意識に裏付いた組織横断的な目的意識の共有」と「トップの決断」だと改めて確信した。 鳥取県もワーケーションを推進し、ICT 企業の誘致を図るが、ICT 企業創生のあり方として、「持ってくる」（企業誘致）、「育てる」（企業の育成支援）、「起こす」（人材流動化をベースにした起業化支援）、「繋げる」（企業連携・効率化促進）とあり、どのステップに於いても重要なのが「危機意識に裏付いた組織横断的な目的意識の共有」と「トップの決断」だと改めて確信しました。 今後の ICT の取組の参考にしたい。</p>
関連領収書番号	94、95

政務活動報告書

活動事項	先端技術を武器にした産業活性化事例検証
活動年月日	令和元年10月17日から10月18日
場所	シーテック(千葉県幕張メッセ)、福島ロボットテストフィールド(福島県南相馬市)
活動の相手方	経済産業省製造産業局参事官、福島ロボットテストフィールド所長・次長
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 最先端技術を軸とした、地方活性化を図る目的で、最先端技術の動向(幕張メッセ)、実用化に向けた導入事例(福島ロボットテストフィールド)を検証する。</p> <p>【内容】 経済産業省製造産業局参事官中野剛志 「Connected industries 政策の新展開」 新しいデジタル化社会における製造業のあり方について経産省の講演を聴講 「福島イノベーション・コースト構想」は、東日本大震災および原子力災害によって失われた海岸通地域の産業回復のために、新たな産業基盤構築を目指す国家プロジェクトでその取組を検証する。</p> <p>【結果(成果)等】 不確実性が高まる今日、デジタル化により繋がることで企業価値を高め予測不能のリスクに応える企業経営が必須で、キーワードである「ダイナミック・ケイパビリティ」と「エンジニアリング・チェーン」を展開し ICT 人材育成、産業改革を待たなし進める必要がある。</p> <p>「ゼロ」からのスタート・復興を企図する福島県に、今後、ICT を核とした人材育成、産業育成を目指す鳥取県を重ね合わせ、多大なヒントを得た。</p> <p>とんがった技術を軸に「ひと」の集積・育成、産業の育成を図らなくてはならない。鳥取県の産業育成につなげていく。</p>
関連領収書番号	P6、P15、U2

政務活動報告書

活動事項	青木国土交通省副大臣面談、東京モーターショー聴講
活動年月日	令和元年10月28日～10月29日
場所	国土交通省本館（東京都千代田区）、東京ビックサイト（東京都港区有明）
活動の相手方	青木国交副大臣、慶應義塾大学大学院中野冠教授他
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 港湾・道路整備に関するヒアリング（青木副大臣） 空飛ぶクルマに関する最先端技術・産業動向の聴講（東京モーターショー）</p> <p>【内容】 道路・港湾が担当である青木副大臣に国土交通省の政策、今後鳥取県における発展の過程についてヒアリング。</p> <p>「空飛ぶクルマは実現するか」をテーマに様々な議論が展開された中でも、慶應義塾大学大学院の中野冠教授は鳥取県の県での技術振興を眺望</p> <p>【結果（成果）等】 国土交通省は、道路網と港湾の整備について複合的かつ一体的な発展の必要性を思考しており、鳥取県東部に於いては、今後整備される山陰・近畿自動車道に合わせ鳥取港の重点的な整備を考えている。道路と港は地域発展に於いて欠くべからざるインフラであり、特に港湾に関しては、青木副大臣の在任期間中に将来的な目処を立てたいとの意向である。倉吉～兵庫県北部～岡山県北部を繋ぐトライアングルエリアの連携・発展に大きな期待が持てる。</p> <p>また、産業発展には核になるとんがった技術の導入が必要であり、それにより雇用の創生と人の流入が期待され、新たな産業になりうる「空とぶクルマ」もその一つになりうる。交通弱者である鳥取県に於いてはうってつけの新技术の一つとなり得る。</p>
関連領収書番号	P7、U3

政務活動報告書

活動事項	港湾整備、地方交通網整備に関するヒアリング調査
活動年月日	令和元年11月5日～11月8日
場所	金沢港湾事務所、富山県庁土木部港湾課、奈良交通本社自動車事業部
活動の相手方	金沢港湾事務所の木口屋次長、富山県庁土木部港湾課主幹・木本計画係長、計画課計画係西嶋副係長、奈良交通本社自動車事業部本部乗合事業部統括部米田部長
目的・内容・結果等	<p>【目的】 港湾の産業育成に関する役割の検証及び将来展望のヒアリング 単県一バス事業者のメリットと産業構造の検証</p> <p>【内容】 圏経済に果たす港湾の重要な役割～過去の経緯～将来展望についての事例検証（金沢、富山） 日本唯一の単県単一バス会社である、奈良交通の地域交通に関する考え方、合理化策、今後の事業展開についてのヒアリング</p> <p>【結果（成果）等】 鳥取県東部圏域において中々存在感が発揮できない港湾の存在に対し、産業の要としてさらに拍車をかける金沢・富山の港湾に対する重要性の認識に圧倒された。金沢・富山とも港湾を基軸にした経済発展、産業形成を常に意識しており、特に製造業に於いては、陸海空三位一体となった流通網の形成は、それぞれの特性を生かし、かつ、弱点をカバーしながら共生したリスクヘッジの考え方が、安定的な経済発展に寄与する現実を確認できた。鳥取県東部は、脆弱な航路環境であるために、産業形成において劣後を来しており改めてその必要性を認識した。鳥取県東部圏域における港湾整備の更に力点をいれたい。</p> <p>令和2年度、独禁法の改正が行われ、バス会社の合併が許容される。脆弱な経済基盤、過少人口にと似通った環境において、奈良県は単県一社のバス会社が全国一県のみ存在するが、単独であるが故の合理化のあり方や、他交通、自治体と連携した政策イニシアチブが今後将来的な鳥取での公共交通のあり方非常に参考になった。今後の公共交通の方について更に検証を重ねたい。</p>
関連領収書番号	P9、P10、P11

政務活動報告書

活動事項	慶應大学日吉キャンパス「空飛ぶクルマ研究ラボ」
活動年月日	令和元年11月11日
場所	慶應大学日吉キャンパス
活動の相手方	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科附属システムデザイン・マネジメント研究所「空飛ぶクルマ研究ラボ」中野冠教授
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 2019年2月に鳥取県を訪れ、他の地域に無い鳥取ならではの「空飛ぶくるま」の実用性を体感、先に行われた東京モーターショーシンポジウム2019では「鳥取だからこそ空飛ぶクルマを」として新たな地域交通の大きな可能性を語られ、面談により真の実用性、技術導入の可能性を検証する。</p> <p>【内容】 「空飛ぶクルマ」による地域空間移動は経産省がロードマップを作成し実用化を図り、多くの県で手を上げているが、他の地域は二次交通、観光主体で、本当に空間移動を必要とする地域が手を上げていないと言われる。</p> <p>【結果（成果）等】 中野教授は物理的な移動とテレワークを融合した「新しい働き方」「緊急医療」「災害時対策」「高級ホテル誘致」など様々な人が移動を要する機会を複合的に創造した「システムデザイン」を企図されており、繋がることに多大なコストをかけかけてきたが、その事が空飛ぶ車のインセンティブなるとの真理を得、鳥取の新たな可能性を実感した。</p>
関連領収書番号	P12、U4